



特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘
 重村行政労務管理事務所
 ご連絡先：〒235-0021
 ：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102
 電話・FAX：045-754-3412 携帯:070-5542-1466
 E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

●「黄金時代の始まり」宣言「米国第一」トランプ大統領就任一不法移民で国家非常事態

米共和党のドナルド・トランプ氏(78)は20日、第47代大統領に就任し、4年ぶりの復権を果たした。就任演説で「米国第一」を誓い、成長国家として「黄金時代が始まる」と強調。不法移民問題やエネルギー生産を巡り「国家非常事態」を宣言する大統領令に署名したほか、2月1日にメキシコとカナダからの輸入品に25%の関税を課すことを検討していると表明した。



トランプ米大統領の就任演説全文(1)

寒さのため就任式の会場は屋外から連邦議会議事堂内のロタンダ(円形大広間)に変更され、ジョー・バイデン氏ら歴代大統領や財界トップ、外国賓客が出席した。新副大統領には前上院議員のJ・D・バンス氏(40)が就いた。屋内での就任式は40年ぶり。トランプ氏は就任後、世界保健機関(WHO)脱退や、気候変動対策の国際枠組み「パリ協定」からの離脱などを指示し、政策の大転換を印象付けた。



トランプ氏は演説で「衰退の終わり」を強調。不法移民の大規模送還を最優先に掲げ、南部国境に軍を派遣すると明言した。経済政策については「記録的なインフレを打破する」と公約。エネルギー価格を引き下げ、化石燃料増産や環境規制緩和を進める方針を示した。

対外面では「ピースメーカー(平和の構築者)になりたい」と述べる一方、「米国は成長国家となり、領土を拡大する」と表明。パナマ運河の支配や米宇宙飛行士の火星着陸を目指すと明らかにした。また、「政府の公式方針として性別は男女の二つのみとする」



と語り、多様性を重視して性的・人種的少数派(マイノリティー)に配慮した前政権の政策を後退させた。

就任式を終えたトランプ氏は議会からワシントン市内のアリーナに移動し、式に出席するはずだった約2万人の来賓客や支持者と「屋内パレード」を観覧した。2021年1月6日に起きた連邦議会襲撃事件の受刑者ら約1500人に恩赦や減刑を施し、記者団に対し、ロシアによるウクライナ侵攻の早期終結やデンマーク領グリーンランドの領有に改めて意欲を示した。

就任演説の要旨

- ・米国の黄金時代の開始
 - ・米国第1主義
 - ・常識の革命
 - ・暗殺未遂事件は”米国を偉大にするための神の助
 - ・南部国境に非常事態宣言、軍隊を派遣
 - ・国家エネルギー非常事態宣言
 - ・石油、ガス「掘って、掘って、掘りまくれ」
 - ・外国に関税を課すため「外国歳入庁を設置」
 - ・性別は男性と女性の二つのみ
 - ・メキシコ湾をアメリカ湾に
 - ・中国からパナマ運河を取り戻す
 - ・メキシコ、カナダからの輸入に25%の関税を検討
 - ・パリ協定、WHOからの脱退を支持
- 等、多方面にわたる政策を述べている。



しかし、これらの政策は米国内の政策であり、民主主義大国、世界のリーダーとしての就任演説にしては物足りなさを感じる。特にウクライナ戦争の終結、ガザ地区の戦争をいかに終わらせるのか、気候変動問題等背解雇の問題にいかに取り組むのかといった

世界のリーダーとしての意気込みが感じられないのはさびしい限りである。

《各国首脳の反応》

中国 郭報道官 “対話続け意見相違をコントロールしていきたい”

トランプ新大統領が就任初日に中国製品への追加関税を発表しなかったことについて、中国外務省の郭嘉昆報道官は21日の会見で、「アメリカが中国に歩み寄り、両国の経済貿易関係を安定的かつ健全に、持続可能な形で発展させるようともに推進することを望む」と述べ、対話を続け、意見の相違をコントロールしていきたいという考えを改めて示した。

また、トランプ氏は、中国系の動画共有アプリ、「TikTok」について、アメリカの企業やファンドが50%の株式を持つことが望ましいとして、中国が取り引きを承認しないなら関税を引き上げる可能性に言及した。

これについて郭報道官は「アメリカが理性的な声に真剣に耳を傾け、開放的かつ公平公正で、差別のないビジネス環境を提供することを望む。企業の運営や買収は市場の原則に基づき、企業が自主的に決定すべきだ」と述べた。

さらに、地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」から離脱する大統領令への署名については、懸念を表明した上で「気候変動は全人類が直面する共通の課題であり、どの国も回避することもひとり勝ちすることもできない。中国は各国と協力して気候変動に取り組む」と述べた。

プーチン大統領「決して対話を諦めていない」

ロシアのプーチン大統領は20日に開いた安全保障会議で、アメリカでトランプ政権が発足することについて、「第3次世界大戦を防ぐために、あらゆる手段を尽くす必要があるとする彼の発言も聞いた。われわれはこのような姿勢を歓迎し、アメリカ大統領への就任を祝福する」と述べた。



その上で、「われわれは決して対話を諦めていないと強調した。戦略的な安定と安全保障の強化を含む多くの世界的な課題においてロシアとアメリカが果たしている重要な役割を考慮し、対話が対等かつ相互

を尊重する基盤の上に築かれることを前提としたい」と指摘した。

ゼレンスキー大統領「問題解決に向けた希望の日」

ウクライナのゼレンスキー大統領は、アメリカのトランプ氏の就任式に合わせてSNSに投稿し、「きょうは変化の日であり、世界的な課題を含む多くの問題の解決に向けた希望の日でもある」と述べて祝意を示した。

その上で、「トランプ大統領は常に決断力に優れ、彼が掲げる『力による平和』の政策は、アメリカのリーダーシップを強化し、最優先事項である長期的で公正な平和を実現するための機会を提供するものだ」と述べ、ロシアによるウクライナ侵攻を止め平和をもたらす上でトランプ大統領が指導力を発揮することに期待を示した。

ただ、一部のメディアはトランプ氏の演説の内容を詳しく伝える一方で、ウクライナ情勢にはひと言も触れられなかったと指摘しています。

首都キーウの市民からは不安や期待などさまざまな声が聞かれました。

トランプ氏がウクライナへの軍事侵攻を6か月以内に終わらせたいと話していることについて、20代の女性は「それを願っているが私たちの勝利で終わることを希望している。彼はプーチン氏と交渉したいと思っているようだが私たちはそれを望んでいない」と述べ、トランプ氏はロシアにとって有利な条件でウクライナに停戦を強いるかもしれないと警戒感を示した。

イスラエル ネタニヤフ首相「人質解放への努力に感謝」

イスラエルのネタニヤフ首相はトランプ大統領の就任式にあわせて声明を発表し、「あなたの指導力のもと、これからわれわれの同盟関係の最良の日が訪れることを確信している」と祝意を示した。

また、アメリカや仲介国の働きかけでガザ地区で6週間の停戦が実現し、19日にはイスラム組織ハマスに拘束されていた3人の人質が解放されたことについて、「人質の解放につなげてくれた努力に感謝する。残る人質を解放しハマスの軍事力を壊滅し、ガザ地区でのハマス支配を終わらせるためにともに働くことを心待ちにしている」としている。

カナダ トルドー首相「国境の両側で雇用を創出」

カナダのトルドー首相は 20 日、声明を発表し、「カナダとアメリカには世界で最も成功した経済的なパートナーシップがある。ともに大規模な投資を行って、国境を越えた貿易を促進してサプライチェーンを強化し、国境の両側で雇用を創出していく」としている。



その上で、「カナダ国民の利益を守りながら、トランプ大統領やその政権、連邦議会の議員、それに、州や地方レベルの当局者と協力して、両国民に繁栄をもたらすことを楽しみにしている」と述べている。

トランプ大統領がカナダやメキシコからのすべての輸入品に 25%の関税を課す考えを明らかにするなか、トルドー首相としては両国の活発な経済交流がアメリカの雇用創出にもつながることを訴え、トランプ大統領に一方的な関税政策の見直しを求めるねらいがあるとみられる。

シェインバウム大統領 メキシコ人強制送還に警戒感

トランプ大統領の就任を受けてメキシコのシェインバウム大統領は 20 日、SNS に投稿し、「お祝いを申し上げます。隣国として、また貿易パートナーとして、対話、尊敬、協力はわれわれの関係の証だ」と祝意を示した。

一方で、シェインバウム大統領は就任式に先だって警戒感も示している。



20 日の会見でトランプ氏が不法移民対策として掲げる強制送還作戦に関し、アメリカ国内に住むメキシコ人に向けて領事館などの電話番号などをあらかじめ把握しておくよう呼びかけた上で、「私たちはみな冷静であるべきだ」と述べた。

そのうえで、トランプ政権によるメキシコ人の強制送還を警戒してシェルターなどの準備を進めているとして、「我々にはプラン A、プラン B、プラン C、プラン D、プラン E がある」と述べて備えは万全だと強調した。

また、トランプ大統領の就任式が行われていたころ、首都メキシコシティでは移民の権利問題に取り組む団体がトランプ氏に抗議するパフォーマンスを行いました。

団体のメンバーはメガホンを使って「トランプ氏は移民の強制送還について考え直すべきだ」と声明を読み上げたあと、トランプ大統領に似せてつくった「ピニャータ」と呼ばれるメキシコの伝統的な紙の人形を棒でたたいて壊し、火をつけて燃やした。

団体の代表は「アメリカは私たちのことを嫌っているが、我々だって同じだ。しかし彼らには私たちの労働力が必要なはずだ」と話した。

パナマ ムリーノ大統領「運河はパナマのもの」

トランプ氏が就任演説で「パナマ運河を取り戻す」と発言したことについて、パナマのムリーノ大統領は 20 日、SNS で声明を発表し、「パナマと国民を代表して、トランプ氏の発言を完全に拒否しなければならない。運河はパナマのものであり、その管理は引き続きパナマのもとで行われる」と反発した。

また、トランプ氏は「パナマ運河は中国が運営している」とも述べましたが、ムリーノ大統領は、「パナマによる管理を妨げる国は存在しない」と改めて否定した。

パナマ運河は 20 世紀初めに主にアメリカによって建設されましたが、1999 年末にアメリカからパナマに返還されている。

グリーンランド自治政府 対話を模索

グリーンランドについてトランプ大統領は 20 日の就任式のあとも「国際的な安全保障のために必要だ。ロシアや中国の船があらゆるところにいる」と述べ、引き続き所有に意欲を示している。

グリーンランド自治政府のエーエデ首相は 21 日、島の中心都市ヌークで会見し「われわれはグリーンランド人だ。アメリカ人にはなりたくない」と述べ、トランプ氏の主張には応じず、デンマークからの独立を目指す姿勢を改めて強調した。



その一方で「アメリカがより大きな影響力を望むなら、われわれとの対話は避けられない」と述べ、安全保障をめぐるグリーンランド側の考えを説明するためトランプ政権との対話を模索していることを明らかにし、対話は数日中にも行われるという見通しを示した。グリーンランドの防衛は現在デンマーク軍が担ってい

ますが、安全保障面の懸念を訴えるトランプ政権と将来的な独立を見据えるグリーンランド自治政府との対話の行方が注目される。

韓国 チェ副首相「今後も両国は最高のパートナー」

トランプ政権の発足について、韓国のユン・ソンニョル(尹錫悦)大統領の職務を代行するチェ・サンモク(崔相穆)副首相兼企画財政相は21日の閣議で「韓米同盟は72年間、いかなる風にも揺れることなく繁栄の花をともに咲かせてきた深く根をはった木のようなものだ。今後も両国は最高のパートナーとして、より驚くべき成果を生み出していくと確信している」と述べた。

一方、アメリカのトランプ新大統領が北朝鮮を「核保有国」と発言したことについては、韓国で動揺が広がっている。通信社、連合ニュースは「トランプ政権が北の非核化という目標を維持しない可能性があるという懸念がさらに強まる見通しだ」と伝えている。

韓国外務省は21日午後になってトランプ氏の発言についてコメントを出し、「北の非核化は、韓米をはじめとする国際社会が一貫して堅持してきた原則だ。NPT＝核拡散防止条約によって、北は絶対に核保有国の地位を持つことはできない」と強調した。

その上で北は、NPTや関連する安保理決議などに違反して違法に核を開発しているが、韓国政府は北の非核化に向けてアメリカの新政権と緊密に連携する一方、国際社会とも引き続き協力していく。

イタリア メローニ首相「常に米欧の対話強化に力尽くす」

アメリカのトランプ新大統領の就任式には各国の右派政党の代表なども多く招待され、G7＝主要7か国の首脳としてはただ一人、イタリアで右派政党を率いるメローニ首相が出席した。

メローニ首相は就任式のあとSNSに投稿し、「イタリアは常にアメリカとヨーロッパとの対話の強化に力を尽くす」と述べるとともに、トランプ大統領とのツーショット写真も掲載し、親密さをアピールした。

メローニ首相は、移民政策などをめぐってトランプ大統領と考え方が近いと指摘されているほか、実業家のイーロン・マスク氏とも親しく、トランプ政権とヨーロッパとの橋渡し役となる可能性もあるという見方が出ている。

イギリス トランプ氏に反対する横断幕やプラカード

トランプ大統領の就任式を前にイギリスの首都ロンドンでは20日、中心部を流れるテムズ川の川岸に「トランプ・気候の集団虐殺」と書かれた巨大な横断幕が掲げられた。



トランプ政権が気候変動対策に消極的だと懸念する環境活動家たちが掲げたものと見られる。

また、首相官邸前には、トランプ大統領の方針に反対して、移民の保護や女性の人工妊娠中絶の権利、それに地球温暖化対策の強化を求める団体などのメンバーなどおよそ200人が集合。

集会の参加者たちは「トランプにノー」などと書かれたプラカードを掲げ、トランプ政権のもとで女性や移民などの人権が軽視されたり、環境保護より企業活動を優先させる風潮が加速したりするおそれがあると訴えた。

イギリスでは、スターマー首相率いる与党・労働党がアメリカの民主党と近い関係にあり、政府内でもトランプ大統領の政策に対する警戒感が高まっている。

出生地主義見直し 22州などが提訴(米国内)

トランプ大統領は20日、アメリカで生まれた子どもには両親の国籍にかかわらず国籍を与える現在の仕組みを見直し、出生時に母親が不法に、もしくは一時的な資格でアメリカに滞在していて、父親もアメリカ国籍や永住権を持っていない場合は、自動的に国籍を与えないとする大統領令に署名した。

ロイター通信によりますとこの大統領令が憲法違反だとして、これまでに民主党が主導する22の州と、首都ワシントン、そしてサンフランシスコ市が連邦裁判所に差し止めを求める訴えを起こした。

このうちニュージャージー州の司法長官は会見で「合衆国憲法と連邦最高裁の判例は合衆国で生まれ、その司法権に属するすべての者は合衆国の市民であると明確に示している」としたうえで、「この国の大統領には広範な権限があるが王様ではない。憲法を一方向的に書き換える権限はない」と話し、トランプ大統領の決定を批判した。